

## ABグローバル・ハイインカム・オープン（1年決算型）為替ヘッジあり 〈愛称 ABコンパス〉

### 償還 運用報告書（全体版）

第6期（償還）（償還日 2019年11月22日）

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。  
「ABグローバル・ハイインカム・オープン（1年決算型）為替ヘッジあり」は、信託約款の規定に基づき、2019年11月22日に信託期間が終了し、償還いたしました。  
ここに、設定以来の運用状況と償還内容をご報告いたしますとともに、受益者のみなさまのご愛顧に対しまして、重ねてお礼申しあげます。

#### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	2014年1月31日から2019年11月22日までです。
運用方針	主として、世界の債券を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・マルチセクター・ボンド・オープン（為替ヘッジあり）」受益証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

<654299>

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
www.nikkoam.com/

#### 当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			債組入比率	投資信託 証券組入比率	純資産額
		税金	分配	み騰落率			
	円 銭		円		%	%	百万円
2期(2015年11月24日)	10,129		35	△2.4	0.1	97.0	138
3期(2016年11月22日)	10,315		35	2.2	—	97.0	102
4期(2017年11月22日)	10,824		35	5.3	—	97.0	106
5期(2018年11月22日)	10,159		35	△5.8	—	97.0	98
(償還時)	(償還価額)						
6期(2019年11月22日)	10,730.08		—	5.6	—	—	104

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

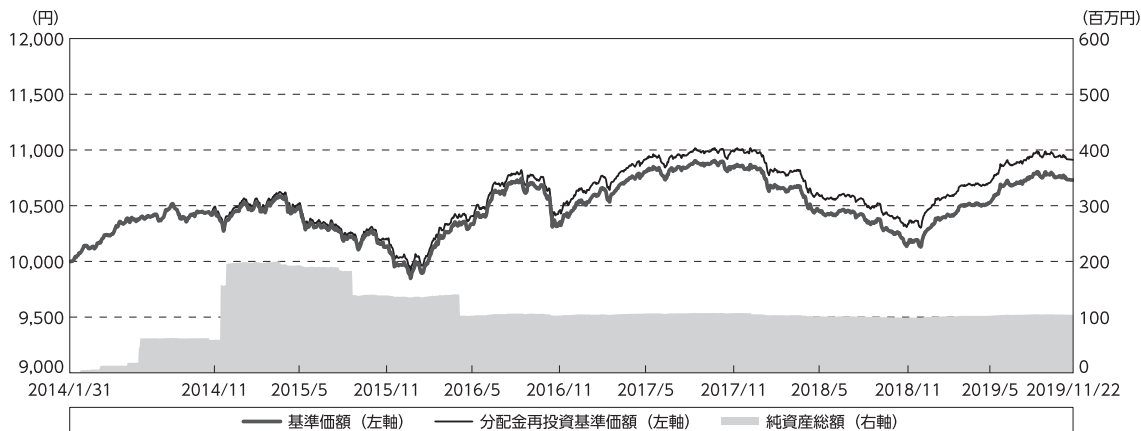
年 月 日	基準価額	標準価額		投資信託 証券組入比率
		騰	落率	
(期首)	円 銭		%	%
2018年11月22日	10,159		—	97.0
11月末	10,166		0.1	97.0
12月末	10,142		△0.2	97.1
2019年1月末	10,346		1.8	97.2
2月末	10,417		2.5	97.1
3月末	10,502		3.4	97.2
4月末	10,513		3.5	97.3
5月末	10,527		3.6	97.1
6月末	10,681		5.1	97.2
7月末	10,701		5.3	97.3
8月末	10,784		6.2	97.1
9月末	10,782		6.1	97.2
10月末	10,752		5.8	97.0
(償還時)	(償還価額)			
2019年11月22日	10,730.08		5.6	—

(注) 騰落率は期首比です。

## ○運用経過

（2014年1月31日～2019年11月22日）

### 設定以来の基準価額等の推移



設 定 日：10,000円

期 末（償還日）：10,730円08銭（既払分配金（税込み）：175円）

騰 落 率： 9.1% （分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、世界の債券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってきました。実質外貨建資産については、為替ヘッジを行なうことにより、為替変動リスクの低減を図りました。信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

#### <値上がり要因>

- ・投資適格社債の金融関連銘柄の価格が上昇したこと。
- ・ベルギーやフランスなどの国債の価格が上昇したこと。

#### <値下がり要因>

- ・為替のヘッジコスト。
- ・ベネズエラのエネルギー関連銘柄の価格が下落したこと。
- ・ハイイールド債券の食品/飲料/タバコ関連銘柄の価格が下落したこと。

## 投資環境

## （債券市況）

先進国の国債市場では、米回国債は、期間の初めから2016年7月にかけては、金利は低下（債券価格は上昇）基調で推移しました。資源価格の下落やギリシャの政局不安、英国が欧州連合（EU）の離脱に動いたことなどをを受け、世界的にリスク回避の流れとなりました。その後2017年3月にかけては、米国の利上げ期待が高まったことなどから金利は大きく上昇（債券価格は下落）し、さらに2018年11月にかけては、米国トランプ政権による拡張的な財政政策への期待や株高を背景に一段と上昇しました。しかし、その後期間末にかけては、米中貿易摩擦への懸念や世界的な景気減速懸念の高まりなどから金利は再び大きく低下しました。ドイツ国債は、期間の初めから2015年4月にかけては、欧州中央銀行（ECB）による量的緩和実施の決定などから金利は低下しました。その後、金利は、需給懸念から急速に反発したものの、2016年7月上旬にかけては、リスク回避の流れから再び低下しました。2018年2月にかけては、ECBによる金融緩和縮小の可能性などに左右される展開となり金利は若干上昇しましたが、その後期間末にかけては、世界的な景気減速懸念の高まりなどから低下しました。日本国債は、期間の初めから2016年7月にかけては、地政学的リスクの高まりや日銀が金融緩和を実施したことなどから金利は大きく低下しました。その後やや戻し、2018年9月まではほぼ横ばいで推移したものの、2018年10月から期間末にかけては、米中通商協議への懸念や、欧米金利の低下などから世界経済の減速が意識され、金利は再び低下しました。

ハイイールド社債は、2015年6月にかけては若干上昇基調で推移したものの、その後2016年2月にかけては、原油価格などの急落を受けてエネルギーセクターを中心に下落しました。その後、期間末にかけては、堅調な米国株式市場の流れを背景に、上昇基調で推移しました。

新興国債券は、原油価格の急落を受けて産油国を中心に下落する局面や、米国金利に左右される展開となる局面があったものの、期間を通じて概ね上昇基調で推移しました。

## （国内短期金利市況）

期間の初めから2015年12月にかけては、2014年10月に、日銀が「量的・質的金融緩和」の拡大を決定したことなどから、無担保コール翌日物金利は、概ね0.1%を下回る水準で推移しました。その間、国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、2014年9月にはマイナス金利まで低下し、その後も概ね0.0%を挟んだ水準で推移しました。

2016年1月以降は、日銀によるマイナス金利政策の導入を受けて、無担保コール翌日物金利は-0.03%近辺、TB3ヵ月物金利は-0.25%近辺まで低下して期間末を迎えました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、収益性を追求するため、「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・マルチセクター・ボンド・オープン（為替ヘッジあり）」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

当ファンドは2014年1月31日の設定以来、約5年9ヵ月にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2019年11月22日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申しあげますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

(適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・マルチセクター・ボンド・オープン（為替ヘッジあり）)

当ファンドのポートフォリオでは、期間を通じて、先進国の投資適格債への投資により、中長期的に安定した収益を確保するとともに、ハイイールド社債や新興国債券などにも投資を行ないました。

先進国の国債については、米国国債などを買い増した一方、英国の国債を一部売却しました。先進国の投資適格社債については、金融セクターの銘柄などを買い増しました。ハイイールド社債については、資産担保証券や商業不動産モーゲージ担保証券などの銘柄を買い増した一方、通信セクターやヘルスケアセクターなどの銘柄を一部売却しました。新興国債券については、インドネシアやメキシコの国債を買い増した一方、フィリピンやロシアなどの国債を一部売却しました。

外貨建資産については、為替ヘッジを行なうことにより、為替変動リスクの低減を図りました。

(マネー・アカウント・マザーファンド)

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 分配金

信託期間中における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案して決定し、1万口当たりの累計は175円（税込み）となりました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年11月23日～2019年11月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 112	% 1.061	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 31 )	( 0.297 )	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 78 )	( 0.737 )	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	( 3 )	( 0.027 )	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	11	0.100	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	( 0.004 )	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	( 10 )	( 0.096 )	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0 )	( 0.000 )	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	123	1.161	
期中の平均基準価額は、10,526円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

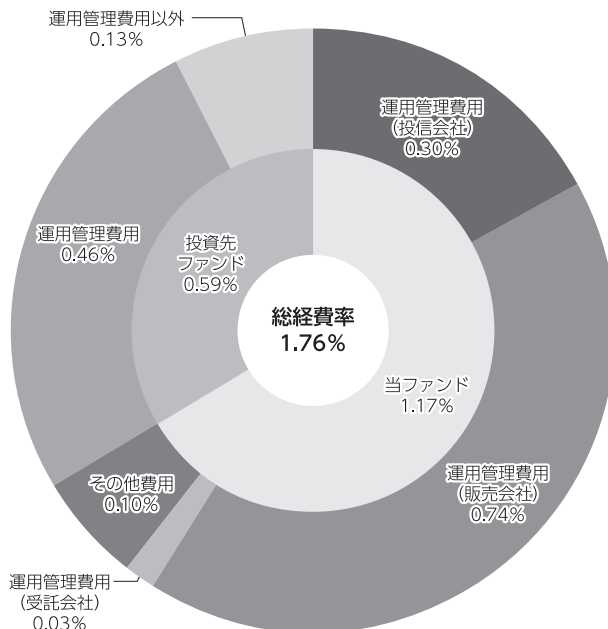
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

## (参考情報)

## ○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.76%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.76
①当ファンドの費用の比率	1.17
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.46
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.13

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2018年11月23日～2019年11月22日)

投資信託証券

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
国内 道徳機関投資家私募 アライアンス・バースタイン・マルチセクター・ボンド・オープン(為替ヘッジあり)	千口 6,006	千円 5,141	千口 119,115	千円 102,609

(注) 金額は受け渡し代金。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
マネー・アカウント・マザーファンド	千口 0.112	千円 0.112	千口 98	千円 98

○利害関係人との取引状況等

(2018年11月23日～2019年11月22日)

利害関係人との取引状況

<ABグローバル・ハイインカム・オープン（1年決算型）為替ヘッジあり>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金銭信託	35	35	100.0	35	35	100.0

<マネー・アカウント・マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$

平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。



○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2018年11月23日～2019年11月22日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況（2018年11月23日～2019年11月22日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細（2019年11月22日現在）

2019年11月22日現在、有価証券等の組入れはございません。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	
		口	数
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・マルチセクター・ボンド・オープン（為替ヘッジあり）			千口 113,109
合	計		113,109

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	
		口	数
マネー・アカウント・マザーファンド			千口 98

○投資信託財産の構成（2019年11月22日現在）

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 104,899	% 100.0
投資信託財産総額	104,899	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況（2019年11月22日現在）

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	104,899,535
コール・ローン等	104,899,535
(B) 負債	650,855
未払信託報酬	550,426
未払利息	210
その他未払費用	100,219
(C) 純資産総額(A-B)	104,248,680
元本	97,155,540
償還差益金	7,093,140
(D) 受益権総口数	97,155,540口
1万口当たり償還価額(C/D)	10,730円08銭

(注) 当ファンドの期首元本額は96,974,464円、期中追加設定元本額は340,858円、期中一部解約元本額は159,782円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.073008円です。

○損益の状況（2018年11月23日～2019年11月22日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	4,820,983
受取配当金	4,823,153
受取利息	4
支払利息	△ 2,174
(B) 有価証券売買損益	1,898,423
売買益	1,902,003
売買損	△ 3,580
(C) 信託報酬等	△1,173,946
(D) 当期損益金(A+B+C)	5,545,460
(E) 前期繰越損益金	△1,881,580
(F) 追加信託差損益金	3,429,260
(配当等相当額)	( 2,688,768)
(売買損益相当額)	( 740,492)
償還差益金(D+E+F)	7,093,140

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2014年1月31日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2019年11月22日			資 産 総 額	104,899,535円
区 分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負 債 総 額	650,855円	
受益権口数	1,000,000口	97,155,540口	96,155,540口	純 資 産 総 額	104,248,680円	
元 本 額	1,000,000円	97,155,540円	96,155,540円	受 益 権 口 数	97,155,540口	
				1万口当たり償還金	10,730円08銭	
毎計算期末の状況						
計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金		
				金 額	配 分 率	
第1期	56,588,259円	58,948,768円	10,417円	35円	0.35%	
第2期	136,671,250	138,439,031	10,129	35	0.35	
第3期	99,175,048	102,297,129	10,315	35	0.35	
第4期	98,523,694	106,638,480	10,824	35	0.35	
第5期	96,974,464	98,519,228	10,159	35	0.35	

## ○償還金のお知らせ

---

1 万口当たり償還金（税込み）	10,730円08銭
-----------------	------------

## ○お知らせ

---

### 約款変更について

2018年11月23日から2019年11月22日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当社ホームページにおいて、より高い安全性を確保するためのセキュリティ対策としてHTTPS化を実施することに伴ない、当ファンドの信託約款における当社ホームページURLの表示を「[www.nikkoam.com/](http://www.nikkoam.com/)」へ変更するべく、2019年2月23日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。（第49条、第49条の2）